別記

第１号様式（第６条関係）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　　　　　　）

平成　　　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付申請書

　　高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、上記補助金の交付について、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　事業計画名　*※別紙「補助事業計画書」と一致させてください。*

２　補助事業に要する経費等

（１）補助事業に要する経費 円（税込）

（２）補助対象経費 円（税抜）

（３）補助金交付申請額 円（税抜）

３　補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

　　別紙「補助事業計画書」のとおり

４　事業実施期間

　　平成　年　月　日　～　平成　年　月　日

５　添付書類※

（１）補助事業計画書（別紙１）

（２）会社パンフレット（*事業２年目以降、前年度から参加している企業は不要*）

（３）定款又は登記事項証明書（*事業２年目以降、前年度から参加している企業で変更がない場合は不要*）

（４）直近２期分の決算書（貸借対照表、損益計算書等）（*事業２年目以降、前年度から参加している企業は直近１期分*）

（５）積算根拠資料（見積書等）

（６）（１）から（５）までに掲げる書類のほか、知事が必要と認める書類

※申請者が大学等の場合（２）～（４）は不要

第１号様式の別紙１

**補助事業計画書**

**１　研究開発チーム構成機関**（この項目の内、機関名は公表します。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機関名  組織代表者名 | | 所在地  *※郵便番号から記入してください。* | 担当者の所属・役職・氏名等  *※当該研究開発に関することの取りまとめ担当者を記入してください。* | 連絡窓口の所属・役職・氏名等  *※県からの連絡窓口の方を記入してください。左の「担当者」と同じ場合「同左」で結構です。* |
| 代表申請機関 | ○○会社  代表取締役○○○○ | 〒 | 所属部署：  役職：  氏名：  TEL：  FAX：  E-mail: | 所属部署：  役職：  氏名：  TEL：  FAX：  E-mail: |
| 共同申請機関 | ○○大学  学長○○○○ |  | 所属部署：  役職：  氏名：  TEL：  FAX：  E-mail: | 所属部署：  役職：  氏名：  TEL：  FAX：  E-mail: |
|  |  | 所属部署：  役職：  氏名：  TEL：  FAX：  E-mail: | 所属部署：  役職：  氏名：  TEL：  FAX：  E-mail: |

**２　参加する研究開発者一覧**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究者氏名 | 生年月日 | 所属機関  ・部署 | 学位 | 区分 | 研究分担内容 | 参加年度 |
| ○○　○○  *※交付2年目以降に新しく追加する研究者がいる場合は、下線を引いてください。* |  |  |  |  |  | H○年度～  *※H31～等、参加開始年度を記入してください。* |

※区分の欄は下の４つの区分から該当するものを入力してください。

○：労務費を計上しない研究開発者

●：労務費を計上する研究開発者

△：労務費を計上しない研究補助者（学生アルバイト含む）

▲：労務費を計上する研究補助者（学生アルバイト含む）

**３　参加する大学等・公設試験研究機関等の概要**

*※代表申請機関・共同申請機関に含まれる全ての機関につき記入してください。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  |  |  |
| 種別（国立、公立、私立、国立研究開発法人） |  |  |  |
| 所在地（都道府県・市町村名） |  |  |  |
| 共同研究センター及びリエゾンオフィス等の有無（ある場合はその名称） |  |  |  |
| 共同研究センター及びリエゾンオフィス等の組織としての関与の有無（今回の委託費の窓口となるか） |  |  |  |
| 過去の主な共同研究実績（研究室単位） |  |  |  |
| 当該研究開発で利用可能な設備名称 |  |  |  |

**４　研究開発の概要**

|  |
| --- |
| （１）当初採択年度・事業計画名（この項目は公表します。）  *※当研究開発で目指す事業化の内容を簡潔に表現し、30文字程度で決めてください。*  *※原則、交付申請初年度から最終年度まで同じものとします。変更が必要な場合は、併せて理由を記入してください。*  当初採択年度：　年  タイトル： |
| （２）研究開発の要約（この項目は公表します。）  *※平易な言葉で「何を」「どうすることによって」「どうなることをめざし」「こういう効果が期待できる」など、研究開発の意義が伝わるように記載してください。*  【背景】　*※200文字程度*  【目的・成果】　*※200文字程度*  【内容】　*※200文字程度* |
| （３）当該研究開発の基となる研究成果・技術・製品の概要  *※交付申請２年目以降は、当初の交付申請から変更した内容があれば、その内容が分かるよう、下線を引くなどして記入してください。*  【研究成果・技術・製品の特徴・優位性】  【これまでの研究や開発の経緯】  【販売や導入の実績】  *※該当する場合のみ記入してください。*  【競合他社の状況（機能、価格等の比較）】 |
| （４）活用しようとする技術シーズ・知見  *※交付申請２年目以降は、当初の交付申請から変更した内容があれば、その内容が分かるよう、下線を引くなどして記入してください。* |
| （５）研究開発の具体的内容  *※研究開発の内容を項目分けし、分かりやすい見出しを付けてください。*  *※年度毎に記入してください。交付申請年度については具体的に、翌年度以降は簡潔に記入してください。交付申請２年目以降は、過年度分には実績を記入してください。*  *※各研究項目を担当する組織、研究チームの役割分担が分かるように記載してください。*    **【開発項目１　：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***※分かりやすい見出し***】**  　（担当：○○大学、△△株式会社）  ○研究開発の課題  ○前年度までの実績  *※交付１年目は削除してください。*  ○（前年度までの実績を踏まえた）課題の解決方法  *※交付申請１年目は（　）内を削除してください。*  *※前年度の交付申請から変更点がある場合、該当部分に下線を引くなどして分かるように記載してください。*  　　＜１年目＞  　　　◆実施内容  *※前年度の交付申請から変更点がある場合、該当部分に下線を引くなどして分かるように記載してください。*  ◆年度目標（と成果）  *※交付申請１年目は（　）内を削除してください。*  ＜２年目＞  　　　◆実施内容  *※前年度の交付申請から変更点がある場合、該当部分に下線を引くなどして分かるように記載してください。*  ◆年度目標（と成果）  *※交付申請１年目は（　）内を削除してください。*  **【開発項目２　：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***※分かりやすい見出し***】**  　（担当：○○）  *※開発項目①と同じ要領で記入してください。*  **【開発項目３　：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***※分かりやすい見出し***】**  　（担当：○○）  *※開発項目①と同じ要領で記入してください。*  *※開発項目は適宜追加・削除してください。* |
| （６）事業化計画  *※現状の市場動向やニーズを踏まえて記入してください。*  *※交付申請から変更点がある場合、該当部分に下線を引くなどして分かるように記載してください。*  【事業化を行う製品やサービスの概要】  【市場規模・売上げ見通し等】  【事業化のスケジュール及び体制】  【想定する市場や利用者が抱える不満や課題とその解決方法】 |
| （７）期待される効果  【県経済への波及効果】  【知的財産の取得】 |
| （８）他の補助金・委託制度等への申請状況等  *※今回の提案と関連するものについて記載してください。*  *※当補助事業の内容について、他の補助金・委託事業等を活用することはできません。* |
| （９）専門用語等の解説  *※計画書で使用した主な専門用語・略語等について、１件150字以内で解説してください。* |
| （10）研究開発概念図  *※研究開発の目的・目標・方法・内容等（従来技術と本開発技術との相違等）をわかりやすくビジュアルに表現した概念図を記入してください。（１ページ以内）*  *※交付申請２年目以降は、下線を引くなどして前年度からの変更点が分かるように記載してください。* |
| （11）研究開発チーム・事業化体制概念図  *※研究開発から事業化までの構成メンバーについて、研究開発の役割等を交えわかりやすくビジュアルに表現した概念図を作成してください。*  *※補助事業者とならない、研究開発チームの構成メンバーや支援機関、事業化の際の協力機関を含めた図としてください。（１ページ以内）。*  *※交付申請２年目以降は、下線を引くなどして前年度からの変更点が分かるように記載してください。*  *※記入例*  *【代表研究機関】*  *○○○○株式会社*  *（氏名）　○○ ○○*  *（所属・役職）○○○*  *【研究開発項目１】*  *○○大学*  *（役職・氏名）*  *○○・○○ ○○*  *（本業務における役割）*  *・＊＊＊＊*  *・＊＊＊＊*  *【研究開発項目１】*  *○○大学*  *（氏名）*  *○○ ○○*  *（所属・役職）　○○○*  *（本業務における役割）*  *・＊＊＊＊*  *・＊＊＊＊*  *協力*  ***補助事業者***  *【研究開発項目１】*  *○○株式会社*  *（役職・氏名）*  *○○・○○ ○○*  *（本業務における役割）*  *＊＊＊＊*  *（役職・氏名）*  *○○・○○ ○○*  *（本業務における役割）*  *＊＊＊＊*  *【研究開発項目２】*  *○○株式会社*  *（役職・氏名）*  *○○・○○ ○○*  *（本業務における役割）*  *・＊＊＊＊*  *・＊＊＊＊*  ***事業化時点***  *○年～予定*  *【・・・・・製造】*  *○○株式会社*  *（役職・氏名）*  *○○・○○ ○○*  *（役割）*  *＊＊＊＊*  *【・・・・・・】*  *○○株式会社*  *（役職・氏名）*  *○○・○○ ○○*  *（役割）*  *＊＊＊＊* |

**５　経費明細表**

＜経費明細総括表＞*※当該年度分を記入してください。*

　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者名 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） |
| *代表申請機関名* |  |  |  |
| *共同申請機関名* |  |  |  |
| *共同申請機関名* |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

　※各申請機関の経費明細表の合計と一致するように記入してください。

※交付申請額の合計欄は千円未満の端数を切り捨てます。

＜経費明細表＞*※当該年度分を記入してください。申請機関毎に作成してください。*

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （申請機関名：　　　　　　　　　　） | | | | | （単位：円） | |
| 経費区分 | 種別 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | | 積算基礎  （Ａ.税込） |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金  交付申請額 | |
| （税込） | （税抜） | （税抜） | |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
| 小計 | |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
| 小計 | |  |  |  | |  |
| 合　計 | |  |  |  | |  |

（注）１　補助金交付要綱別表第１に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また経費区分ごとに小計を記入してください。

２　補助対象経費及び補助金交付申請額について、税抜き額を記入することとしていますが、これにより難い場合は税込み額を記入することができます。その場合、理由書を添えてください（様式自由）。ただし、その場合でも、補助金交付要綱第12条第２項、第３項の規定が除外されるものではありません。

３　「積算基礎」は、「補助事業に要する経費（税込）」について単価や数量等の経費の内訳を明確に記入してください。

**６　資金調達内訳**

　　（申請機関名：　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ | | |  | ＜補助金相当額の手当方法＞ | | |
| 区　　　　分 | 事業に要する経費（円） | 資金の  調達先 |  | 区　　　　分 | 事業に要する経費（円） | 資金の  調達先 |
| 自己資金（税込） |  |  |  | 自己資金 |  |  |
| 補助金（税抜） |  |  |  | 借　入　金 |  |  |
| 借入金（税込） |  |  |  | そ　の　他 |  |  |
| その他（税込） |  |  |  | 合　計　額 |  |  |
| 合計額（税込） |  |  |  |  |  |  |

（注）補助金の支払は、原則として事業終了後の精算払となりますので、事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する方法を示してください。

**７　ロードマップ**

*※下の様式であれば、パワーポイント等で作成していただいたものでもかまいません。できるだけ詳細に記入してください。*

*※必要に応じて、高さの変更やページの追加をしてください。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **開発項目** | **1年目（　　年度）** | **２年目（　　年度）** | **最終目標** |
| 開発項目１  ・・・・・・・・  *※４の（５）の開発項目と一致させてください* | *【内容】・・・の検証*  *【担当】・・大学*  *【内容】・・・の構築*  *【担当】・・・会社* | *【内容】・・・の試験*  *【担当】・・・会社* | 売上げ目標  ○年度  ○○円  ○年度  ○○円  *※事業化に関する目標（販売数や金額等）を時点と金額で入力してください* |
| **＜年度到達目標＞**  *○・・・の確立*  *○・・・・・* | **＜年度到達目標＞**  *○・・・の評価*  *○・・・・・* |
| 開発項目２  ・・・・・・・・ |  |  |
| **＜年度到達目標＞** | **＜年度到達目標＞** |

第２号様式（第７条関係）

高知県指令　　　　　第　　号

平成　　年度高知県産学官連携事業化支援事業費

補助金交付決定通知書

様

　平成　　年　　月　　日付けで申請のありました上記補助金については、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第７条第１項の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　高知県知事　　　　　　印

記

補助金交付決定額　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

第３号様式（第10条関係）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　㊞

平成　　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金計画変更承認申請書

　　平成 年 月 日付け　　第　　　号で補助金の交付の決定通知のありました補助事業の計画（事業内容・経費明細）を下記のとおり変更したいので、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第10条第１項の規定により承認されるよう申請します。

記

１　　事業計画名

　　※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　変更の理由及び内容

※変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入してください。

３　変更により見込まれる効果

４　変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

　　別紙（新旧対比表）のとおり

第３号様式の別紙（新旧対比表）

**（１）補助事業計画変更経費明細**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜経費明細表＞  **（申請機関名：　　　　　　　　　　）** | | | | | （単位：円） | | |
| 経費区分 | 種別 | 変更前（交付決定額） | | | 変更後 | | |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象  経費 | 補助金  交付決定額 | 補助事業に要する経費 | 補助対象  経費 | 補助金  交付決定額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） | （税込） | （税抜） | （税抜） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |  |  |

（注）１　別表第１に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また、経費区分ごとに小計を記入してください。

　　　２　経費内訳等必要な資料は別途添えてください。

**（２）資金調達内訳**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ | | |  | ＜補助金相当額の手当方法＞ | | |
| 区　　　　分 | 事業に要する経費（円） | 資金の  調達先 |  | 区　　　　分 | 事業に要する経費（円） | 資金の  調達先 |
| 自己資金（税込） |  |  |  | 自己資金 |  |  |
| 補助金（税抜） |  |  |  | 借　入　金 |  |  |
| 借入金（税込） |  |  |  | そ　の　他 |  |  |
| その他（税込） |  |  |  | 合　計　額 |  |  |
| 合計額（税込） |  |  |  |  |  |  |

第３号様式の２（第10条関係）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　　㊞

平成　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金に係る補助事業中止（廃止）承認申請書

　　平成 年 月 日付け　　第　　　号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第10条第２項の規定により承認されるよう申請します。

記

１　事業計画名

※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　中止（廃止）の理由

３　中止の期間

　　平成　年　月　日　～　平成　年　月　日

第３号様式の３（第10条関係）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

*※事業体で申請を行う場合は連名*

平成　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金に係る補助事業承継承認申請書

　　平成 年 月 日付け　　第　　　号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業を下記のとおり他に承継させたいので、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第10条第３項の規定により承認されるよう申請します。

記

１　事業計画名

※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　承継の内容

３　承継の理由

４　承継者の氏名及び住所

５　承継に伴い補助事業の実施体制、内容等で変更する事項

６　添付資料

　（１）承継に関する当事者の契約書案の写し

　（２）承継者の経歴及び状況を示す事業概要書（申請者の概要書及びパンフレット等）

　（３）承継者の誓約書（別紙）

　（４）承継者の登記事項証明書

　（５）承継者の決算関係書類（直近２年分）

　（６）承継者の県税納税証明書

第３号様式の３の別紙

誓　　約　　書

平成　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　　　㊞

　　平成 年 月 日付け　　第　　　号で補助金の交付の決定通知がありました平成　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金に係る下記の補助事業の承継に関し、被承継者が高知県に対して有する一切の権利義務を平成　年　月　日付で承継し、当該補助事業を責任を持って続行し、その成果の事業化に努めることを誓約します。

記

１　事業計画名

　　※補金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　承継の内容

３　承継の理由

４　被承継者の氏名及び住所

第４号様式（第10条関係）

高知県指令　　　　第　　号

様

平成　　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金計画変更等承認（不承認）通知書

　　平成　　年　　月　　日付けで承認申請のありました補助事業の計画変更（中止・廃止）については、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第10条第４項の規定により、これを承認（不承認）することとしましたので通知します。

　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　高知県知事　　　　　印

記

既交付決定額（Ａ）　　金　　　　　　　　　　　　　　円

変更交付決定額（Ｂ）　　金　　　　　　　　　　　　　　円

差額（Ｂ）―（Ａ）　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

第５号様式（第11条関係）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　　㊞

平成　　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金

遂行状況報告書

　　平成 年 月 日付け　　第　　　号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業の遂行状況について、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第11条第１項及び第２項の規定により下記のとおり報告します。

記

１　事業計画名

※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　補助事業の実施状況

　※具体的に記述してください。また、当初のスケジュールに対して遅延しているか否かについて記述してください。遅延している場

　　合は、その理由を記述してください。

※別紙として添えることも可とします。

３　経費の支出状況

　　別紙のとおり

第５号様式の別紙

経費支出明細表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **＜支払済み経費明細表＞** | | | | | | |
| **（事業者名：　　　　　　　　　　）** | | | | | | （単位：円） |
| 経費  区分 | 種別 | 補助金  交付決定額 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | 積算基礎（Ａ：税込） |
| 補助事業に要した経費 | 補助対象  経費 | 補助金の額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |  |

（注）１　別表第１に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また、経費区分ごとに小計を記入してください。

　　　２　「積算基礎」欄は、「補助事業に要する経費（税込）」について単価や数量等の経費の内訳を明確に記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **＜支払予定経費明細表＞** | | | | | | | |
| **（事業者名：　　　　　　　　　　）** | | | | | | | （単位：円） |
| 経費  区分 | 種別 | 補助金  交付決定額 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | 積算基礎（Ａ：税込） | |
| 補助事業に要した経費 | 補助対象  経費 | 補助金の額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） |
|  |  |  |  |  |  |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | |
| 小計 | |  |  |  |  |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | |
| 小計 | |  |  |  |  |  | |
| 合　計 | |  |  |  |  |  | |

（注）１　別表第１に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また、経費区分ごとに小計を記入してください。

　　　２　「積算基礎」欄は、「補助事業に要する経費（税込）」について単価や数量等の経費の内訳を明確に記入してください。

第６号様式（第12条関係）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　　　㊞

平成　　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金

実績報告書

　　平成 年 月 日付け　　第　　　号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業を完了（廃止・中止）したので、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第12条第１項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

１　事業計画名

　※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　補助金交付決定額等

（１）補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜）

（２）概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜）

（３）補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　 円（税込）

（４）補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜）

（５）補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜）

３　補助事業実施期間

　　平成　年　月　日　～　平成　年　月　日

４　事業の実績報告

　　別紙のとおり

５　添付書類

　（１）交付要綱第16条に規定する取得財産等管理台帳（別記第12号様式）

　（２）（１）に掲げる書類のほか、知事が必要と認める書類

第６号様式の別紙

１　補助事業費内訳

（１）経費支出明細

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜経費明細表＞  **（事業者名：　　　　　　　　　　）** | | | | | | | （単位：円） | |
| 経費  区分 | 種別 | 予算額（交付決定額又は変更申請額） | | | 実績額 | | | |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | Ａ | Ｂ | | Ｂ×補助率 |
| 補助事業に要する経費（税込） | 補助対象経費（税抜） | 補助金交付決定額（税抜） | 補助事業に要した経費（税込） | 補助対象経費（税抜） | | 補助金の額（税抜） |
|  |  |  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  | |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |  | |  |

（注）１　別表第１に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また、経費区分ごとに小計を記入してください。

　　　２　経費内訳等必要な資料は別途添えてください。

（２）資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 事業に要する経費（円） | 資金の調達先 |
| 自己資金（税込） |  |  |
| 補助金（税抜） |  |  |
| 借入金（税込） |  |  |
| その他（税込） |  |  |
| 合計額（税込） |  |  |

２　補助事業の内容及び成果等

（１）研究発表

※研究成果の全部又は一部を学会誌等に発表したものについて記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発表題目 | 発表先名称  （学会、論文、雑誌名等） | 発表日 （年月日） | 発表者所属 | 発表者役職 | 発表者名 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（２） 産業財産権の出願・取得状況

※この研究によって得られた成果で産業財産権を出願している場合記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 出願日 | 出願番号 | 出願人 | 審査請求日 | 登録番号 | 技術内容 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）　１　種類欄には、特許権・実用新案権・意匠権・著作権（著作権のうちプログラム著作権の場合は「著作権Ｐ」とする。）等の種類を記入してください。

　　　　２　外国特許の場合は、種類の先頭に出願国（ＰＣＴルールに準拠したアルファベット２文字の国名表記とする。）を記入

　　　　　してください。

　　　　３　備考欄には、知的財産権等の取得に係る最新状況や、譲渡及び実施権設定の場合は、相手先（名称、住所及び電話）及

　　　　　び条件（契約日、契約期間及び金額等）を具体的に記入してください。

（３） 研究成果

a）研究開発の概要

b）研究開発によって明らかになった課題

c）事業化の状況

３　ロードマップ（実績）

*※下の様式であれば、パワーポイント等で作成していただいたものでもかまいません。できるだけ詳細に記入してください。*

*※必要に応じて、高さの変更やページの追加をしてください。*

*※研究項目単位で、交付申請時のロードマップと実績を対比してください。当初計画欄は網掛けしてわかりやすくしてください。*

*※【実績】欄は、当年度の実績の他、実績を踏まえた次年度以降の変更も反映させてください。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **開発項目** | **1年目（　　年度）** | **２年目（　　年度）** | **最終目標** |
| *開発項目１*  *・・・・・・・・* | **【当初計画】**  *【内容】・・・の検証*  *【担当】・・大学*  *【内容】・・・の構築*  *【担当】・・・会社* | *【内容】・・・の試験*  *【担当】・・・会社* | *※事業化に関する目標（販売数や金額等）を時点と金額で入力してください*  *売上げ目標*  *○年度*  *○○円*  *○年度*  *○○円* |
| **＜年度到達目標（と実績）＞**  *※交付１年目は（）を削除してください。*  *○・・・の確立*  *○・・・・・* | **＜年度到達目標＞**  *○・・・の評価*  *○・・・・・* |
| **【実績】**  *【内容】・・・の検証*  *【担当】・・大学*  *【内容】・・・の構築*  *【担当】・・・会社、・・・大学* | *【内容】・・・の試験*  *【担当】・・・会社* |
| **＜年度到達目標と実績＞**  *○・・・*  *○・・・・・* | **＜年度到達目標（と実績）＞**  *※交付１年目は（）を削除してください。*  *○・・・の確立*  *○・・・の評価* |
| *開発項目２*  *・・・・・・* | *※上の例と同様に記載してください* |  |

第７号様式（第12条関係）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　　　㊞

平成　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

　　高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第12条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業計画名

　※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　補助金額

３　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額（Ａ）

４　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（Ｂ）

５　補助金返還相当額（Ｂ－Ａ）

（注）１　別紙として積算の内訳を添えてください。

　　　２　課税事業者であっても、単純に補助金の８パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額ではありません。

第８号様式（第13条関係）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

平成　　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金

繰越承認申請書

　　平成 年 月 日付け　　第　　　号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業について、下記の理由により最終年度内に完了しないことから、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第13条第１項の規定により、繰越施行の承認を申請します。

記

１　事業計画名

　※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　補助金交付決定額等

（１）補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜）

（２）概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜）

（３）繰越額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜）

３　繰越の理由及び内容

４　事業実施期間

（１）変更前

　平成　年　月　日　～　平成　年　月　日

（２）変更後

　平成　年　月　日　～　平成　年　月　日

第９号様式（第13条関係）

高知県　　　　第　　号

様

平成　　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金

繰越承認（不承認）通知書

　　平成　　年　　月　　日付けで申請のありました補助事業の繰越施行については、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第13条第２項の規定により、下記のとおり承認（不承認）しましたので通知します。

　平成　　年　　月　　日

高知県知事　　　　印

記

１　事業計画名

２　承認（不承認）内容

補助金交付決定額　 金　　　　円

概算払受領済額　 　金 　　　　　　 円

繰越額 　　金　　　　　　　　円

繰越承認後の完了期限：　年　月　日

不承認理由：（不承認の場合のみ）

第10号様式（第14条関係）

高知県　　　第　　号

様

平成　　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金

確定通知書

　　平成　　年　　月　　日付けで報告のありました補助事業については、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり確定しましたので通知します。

　平成　年　月　日

高知県知事　　　　　印

記

１　事業計画名

　２　確定内容

補助金交付決定額 　　　円（税抜）

補助事業に要した経費 　　　円（税込）

補助金確定額 　　　円（税抜）

概算払済額 　　　円（税抜）

精算額 　　　円（税抜）

第11号様式（第15条関係）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　　　㊞

平成　　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金

概算払請求書

　　平成 年 月 日付け　　第　　　号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業について、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第15条第２項の規定により下記のとおり請求します。

記

１　事業計画名

　※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

　２　補助金概算払請求額　　　　　　　　　　　　　円（税抜）

　３　請求金額内容

　　　補助金交付決定額　　　 　　　　　　　　　　円（税抜）

　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　 円（税抜）

※支払い済みの補助対象経費の70％以内

　　　残　　　　　　額　　　　 　　　　　　　　　円（税抜）

　４　経費の支出状況

　　　別紙のとおり

　５　概算払を必要とする理由

　６　添付書類

　　支払関係証拠書類（見積書、請求書、納品書、領収書又は銀行振込納付書等）

＜振込先＞金融機関名：

　　　　　預金等種目：　　　　　　　口座番号：

　　　　　口座名義（フリガナ）：

第12号様式（第16条関係）

補助事業者名：

平成　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金に係る取得財産等管理台帳

（取得財産等明細書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産種別 | 財産名 | 数量 | 単価（円）  （税抜） | 金額（円）  （税抜） | 取得年月日 | 保管場所  （所在地） | 耐用年数  （処分制限期間） | 備　　考 |
| 機械装置 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 無体財産権（知的財産権等を他社から取得した場合） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 試作開発の成果  （試作品等）※効用の増加を含む。 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、第16条に定める財産とします。

２　試作開発の成果（試作品等）を無償譲渡・無償貸与・無償供与した場合は、その試作品等ごとに、保管場所欄に譲渡・貸与・供与先を記入し、備考欄に無償譲渡、無償貸与、無償供与のいずれかとその日付を記入してください。

３　効用の増加とは、本事業の成果（試作品等）を製作するに当たり使用した補助対象物件について、構成要素として利用した原材料費、機械装置費、外注加工費、委託費等の購入価格の合計が50万円（税抜）以上となる場合のことです。

第13号様式（第17条関係）

平成　　年　　月　　日

※処分希望日より前の日付を記載

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　　㊞

平成　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金に係る財産処分承認申請書

　　平成 年 月 日付け　　第　　　号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第17条第１項の規定により、承認を申請します。

記

１　事業計画名

　※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　取得財産の品目及び取得年月日

　　　品　　　目　：

　　　取得年月日　：　　　年　　　月　　　日

　３　取得価格及び時価

　　　取得価格　　　 　　　　　　　　　円（税抜）

　　　　※補助金で購入した処分する機械・設備の金額を記入してください。

　　　時　　価　　　　　　　　　　　　 円（税抜）

　　　　※残存簿価相当額（又は収益額、鑑定額）を記入してください。

　４　処分の方法

　５　処分の理由

第14号様式（第20条関係）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

平成　年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金に係る実施状況報告書

　　事業計画名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

当該補助事業に関し、平成 年度の事業化状況について、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金交付要綱第20条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助金交付申請時 | 現在 |
| 資本金 | 万円 | 万円 |
| 従業員  　＜内訳＞ | 人  　　正社員　　　　　　人  　パート　　　　　　人  （役員　　　　　　　人） | 人  正社員　　　　　　人  パート　　　　　　人  （役員　　　　　　　人） |
| 売上高  　うち、補助事業に係る売上高 | 万円  万円 | 万円  万円 |

１　現在の取組状況

２　知的財産権等の取得状況等報告（該当する場合記入）

（１）件　数

　　※報告対象年度毎の出願・取得年数ではなく、交付決定から報告対象年度終了時点までに出願中・取得済みの全件数を記入

　　　①　出 願 中　　　　件

②　取得済み　　　　件

（２）　内　容　　※(１)の件数ごとに記入してください。必要に応じて行を追加してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 出願日 | 出願番号 | 出願人 | 審査請求日 | 登録番号 | 技術内容 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１　種類欄には、特許権・実用新案権・意匠権・著作権（著作権のうちプログラム著作権の場合は「著作権Ｐ」とす

　　　　　る。）等の種類を記入してください。

　　　　２　外国特許の場合は、種類の先頭に出願国（ＰＣＴルールに準拠したアルファベット２文字の国名表記とする。）を記入

　　　　　してください。

　　　　３　備考欄には、知的財産権等の取得に係る最新状況や、譲渡及び実施権設定の場合は、相手先（名称、住所及び電話）及

　　　　　び条件（契約日、契約期間及び金額等）を具体的に記入してください。

３　成果の発表の状況の報告（該当する場合記入）

※報告対象年度ごとの出願・取得年数ではなく、交付決定から報告対象年度終了時点までの実績全件を記入してください。

※必要に応じて業を追加してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発表題目 | 発表先名称  （学会、論文、雑誌名等） | 発表日 （年月日） | 発表者所属 | 発表者役職 | 発表者名 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

４　事業化報告

補助事業の実施成果の事業化（　有　・　無　）

　　①　継続の状況

※（１）で「無」を選択した事業者は、事業化の見通し等について記入してください。

　　②　事業化の状況

　※「有」を選択した事業者は、以下のいずれかに☑を付してください。

**□**　第１段階：　製品の販売活動に関する宣伝等を行っている

**□**　第２段階：　注文（契約）が取れている

**□**　第３段階：　製品が１つ以上販売されている

**□**　第４段階：　継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない

**□**　第５段階：　継続的に販売実績があり利益が上がっている

　　③　収益状況の確認（上記で第３、５段階を選択した場合、別紙の収益状況確認票を提出してください）

第14号様式の別紙

＜収益状況確認票＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に要した経費 | 補助金確定額 | 補助事業に係る本年度売上額 | 補助事業に係る本年度収益額 | 控除額 | 本年度までの補助事業に係る支出額 | 基準納付額 | 前年度までの補助事業に係る高知県への累積納付額 | 本年度納付額 |
| A | B |  | C | D | E | F | G | H |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（B）補助金確定額

本事業にて交付を受けた補助金額です。

（C）補助対象事業に係る本年度収益額

補助事業の実施の結果の事業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他当該補助事業の実施結果の他への供与による本年度の総収入額（補助事業の完了した日の属する会計年度の翌会計年度については、当該会計年度以前の収入額を加算した額とします。）から総収入を得るために要した額を差し引いた額の合計額を記入してください。

（D）控除額

（A）の内、補助事業者が自己負担によって支出した額の５分の１を記入してください。

（E）本年度までの補助事業に係る支出額

本年度までに補助事業に係る費用として支出された全ての補助金及び自己負担金を記入してください。（補助事業終了後に発生した経費を含む。）

（F）基準納付額

((C）-(D))×(B）÷(E)

（G）前年度までの補助事業に係る高知県への累積納付額

前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額を記入してください。

（H）本年度納付額

(F)+(G)が(B)を超えない場合は（F）の金額を記入してください。(F)+(G)が(B)を超える場合は、(B)-(G)の残額を記入してください。

　次に掲げる事項に該当する場合は、次の表に従って記入し、「補助事業に係る本年度収益額」を算出してください。

・補助事業の成果に基づく試作品又は製品の販売又は譲渡があった場合

・補助事業の成果に基づき取得した特許権、実用新案権若しくは意匠権の譲渡又は実施権の設定があった場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品の名称  （※１） | 販売金額  （※２） | １個当たり  原価（※３） | 販売数量  （※４） | 販売原価  （※５） | 補助事業に係る本年度収益額（※６） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（※１）知的財産権の譲渡又は実施権の設定及び成果の他への供与を含みます。

（※２）試作品等の販売による年間の売上額

（※３）次頁「原価計算書」により算出

（※４）製品の年間の販売数量

（※５）「１個当たり原価」×「販売数量」で算出

（※６）「販売金額」－「販売原価」で算出

（注）上記を証明するために、製品の種類ごとにその原価を、次頁に示す「当該事業の原価算出表」を作成して算出するとともに、当該期の損益計算書を添えてください。

＜当該事業の原価算出表＞

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 当該事業の原価 | 原価総額 | 当該事業の原価算出根拠 |
| Ａ　原材料費  ①期首棚卸高  ②当期仕入高  ③期末棚卸高 |  |  |  |
| ④当期原材料費（①＋②－③）計 |  |  |  |
| Ｂ　外注加工費 |  |  |  |
| Ｃ　労務費  ①基本給  ②諸手当、福利厚生費 |  |  |  |
| ③当期労務費（①＋②）　　　計 |  |  |  |
| Ｄ　工場経費  ①電力費  ②燃料費  ③修繕費  ④消耗品費  ⑤保険料  ⑥減価償却費  ⑦その他の経費 |  |  |  |
| ⑧工場経費（①～⑦）　　　　計 |  |  |  |
| Ｅ　当期製造費用  （Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） |  |  |  |
| Ｆ　期首仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｇ　期末仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｈ　当期製品製造原価  （（Ｅ＋Ｆ）－Ｇ） |  |  |  |
| Ｉ　販売費及び一般管理費 |  |  |  |
| Ｊ　総原価（Ｈ＋Ｉ） |  |  |  |
| Ｋ　総製造数量 |  |  | |
| Ｌ　一個当たり原価（Ｊ÷Ｋ） |  |

（注）原価算出根拠は具体的に記入してください。